

同時発表：北海道開発局

平成31年1月24日
北海道局参事官

地域の生き残りから飛躍に向けて！

～北海道の「生産空間」の維持・発展のためのシンポジウムを開催！～

北海道局及び北海道開発局では、「生産空間※」に人々が長く住み続けられる環境づくりを行うための取組を地域とともに実施しており、その取組の全道展開に向けたシンポジウムを下記のとおり開催します。

<開催概要>

名 称：「守れ！北海道の『生産空間』～地域が存続していくために今何が必要か～」

開催日時：平成31年2月28日（木）13：00～16：30（開場12：30）

場 所：札幌市教育文化会館小ホール（北海道札幌市北1条西13丁目）

開催内容：別添1のとおり

主 催：北海道開発局

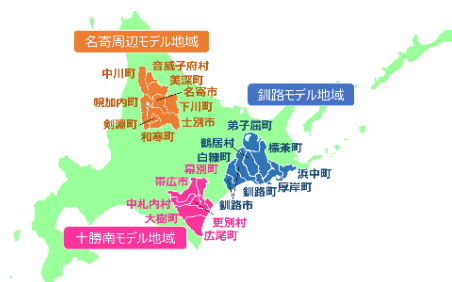
参加申込：別添1の参加申込書により、2月26日（火）までにお申し込み下さい。

なお、取材を希望される報道関係者の方は、別添2の申込書により、
2月27日（水）までにお申し込み下さい。

国土交通省では、第8期北海道総合開発計画に基づき、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付けています。これらを担う「生産空間」は、道内のみならず、国内の食料供給や観光等に貢献し、人口減少下においても住み続けられる環境づくりが重要です。

そのため、これまで3つのモデル地域（名寄周辺、十勝南、釧路）を設定し、地域関係者とともに行政の枠を超えて、この「生産空間」に人々が長く住み続けられる環境づくりを目指して、必要な施策を議論し、取り組んでいるところです。

この度、モデル地域での取組を全道的に順次展開していくために、経済団体、各地域の活性化に取り組まれている方々と一緒に生産空間の維持・発展について考えるシンポジウムを開催します。



※ 「生産空間」とは、北海道型の地域構造において、農林水産や観光等を担う地域のことです

※ 生産空間におけるモデル地域での取組状況は、下記 URL 又は QR コードからご覧頂けます

<http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat0000013gzk.html>

【問合せ先】 国土交通省 北海道局参事官付 開発専門官 岡田（内線 52-134）

主査 高木（内線 52-134）

代表：03-5253-8111 直通：03-5253-8771 FAX：03-5253-1672

守れ！北海道の『生産空間』

～地域が存続していくために今何が必要か～

人口減少・高齢化の急速な進展等により、北海道では、今後、食や観光などの北海道の強みを提供する「生産空間」の維持が困難になるおそれがあります。

そのため、地域の生き残りを賭けて、道内の各地域で人々が生産空間に住み続けられる環境づくりを進めることが急務となっています。

本シンポジウムは、北海道総合開発計画の一環として、モデル的に検討を進めてきた取組を参考にしつつ、全道の各地域において、生産空間の維持・発展に向けた取組を地域を挙げて行うことの必要性について認識を深めていただき、そこに住み続けられる環境づくりを進めるための契機として開催するものです。

日時

平成31年2月28日(木)
13:00～16:30
(開場12:30)

場所

札幌市教育文化会館
小ホール
(札幌市中央区北1条西13丁目)

<主催> 国土交通省北海道開発局

プログラム

特別講演

地域と共に歩み存続する経営

丸谷 智保氏 株式会社セコマ 代表取締役社長

基調講演

生産空間検討の意義と課題

石田 東生氏 日本大学交通システム工学科 特任教授
国土審議会 委員

取組報告

モデル地域における取組の状況

国土交通省北海道開発局

パネルディスカッション

人口減少が進む中、地域が生き残り、食・観光などの強みを維持し続けるため、今どのような取組が必要か？

- アドバイザー 石田 東生氏 日本大学交通システム工学科 特任教授
国土審議会 委員
- コーディネーター 五十嵐 智嘉子氏 (一社) 北海道総合研究調査会 理事長
- パネリスト 秋元 和夫氏 帯広信用金庫 常務執行役員 地域経済振興部長
(五十音順で掲載) 池本 美紀氏 しりべし女子会 会長
藤田 健慈氏 名寄商工会議所 会頭

入場無料

2月26日(火) 申込締切

定員180名



★札幌市営地下鉄東西線「西11丁目」駅1番出口から徒歩5分

★市電「西15丁目」停から徒歩10分

★バス「北1条西12丁目」停から徒歩1分



本シンポジウムは土木学会および農業農村工学会※の認定CPDプログラムです。
※認定許可申請中



株式会社セコマ 代表取締役社長 **丸谷 智保 氏**

池田町出身。慶應義塾大学法学部卒業後、株式会社北海道拓殖銀行での勤務を経て、シティバンク、エヌ・エイに入行、顧客・人材開発本部長などを務める。2007年に株式会社セイコーマート（現株式会社セコマ）に入社、専務取締役、取締役副社長を経て2009年より現職。2014年内閣府経済財政諮問会議政策コメンテーター就任。NACS International Board of Directors。

日本大学交通システム工学科 特任教授、国土審議会 委員 **石田 東生 氏**

大阪府生まれ。工学博士。東京大学土木工学科卒業後、フィリピン大学客員教授、筑波大学社会工学科教授などを経て2017年より現職。専門分野は交通政策・国土政策・都市計画。国土交通省社会資本整備審議会・国土審議会委員、経済産業省産業構造審議会臨時委員、（一財）日本みち研究所理事長などを務める。著書に『都市の未来』（共著）日本経済新聞社、『みち 創り・使い・暮らす』技報堂、『環境を考えたクルマ社会』（共著）技報堂などがある。



一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長 **五十嵐 智嘉子 氏**

札幌市生まれ。北海道大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学後、一般社団法人北海道総合研究調査会に研究員として入会。以降、常務理事、専務理事などを経て2012年より現職。国土審議会北海道開発分科会計画推進部会委員。介護保険制度、高齢者ケアアセスメント、地域福祉の推進に関する調査・研究、地域の社会的企業支援事業等に関する実践に携わり、近年は、生活困窮者自立支援制度や、人口減少社会に関する調査・研究等に取り組む。これまでに内閣官房まち・ひと・しごと創生本部参事官を務める。

帯広信用金庫 常務執行役員 地域経済振興部長 **秋元 和夫 氏**

埼玉県生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業後、日本銀行に入行。帯広事務所長、調査統計局地域経済担当企画役などを経て2009年に退職。同年、帯広信用金庫に入庫、新設の地域経済振興部長に就任。幅広いネットワークや経験等をもとに、産学官・農商工と金融の連携、地域間の連携などを進めながら、十勝の豊かな地域資源を活かした経済振興に注力。これまでに帯広市中心市街地活性化協議会会長などを務める。



しりべし女子会 会長 **池本 美紀 氏**

神恵内村生まれ。岩内高等学校商業科卒業後、北海道銀行岩内支店勤務を経て結婚を機に退社。夫とともに「民宿きのえ荘」を神恵内村に開業。2人の子供を育てながら女将として民宿を切り盛りする傍ら、神恵内村魅力創造研究会で村の活性化に取り組みつつ、「後志の潤滑油になりたい」との思いで「しりべし女子会」を設立。後志地域の魅力を発信するなど、そのネットワークを生かした活動を展開。

名寄商工会議所 会頭 **藤田 健慈 氏**

名寄市生まれ。神奈川大学工学部卒業後、東京でのガス会社勤務を経て、藤田産業株式会社（名寄市）に入社。2002年に同社社長、2013年に名寄商工会議所会頭に就任。地域経済の発展に尽力するとともに、地域の生活や生産活動を支える物流の維持に地域を挙げて取り組むべく「名寄地域連携物流システム検討協議会」を設立。共同輸送等の物流効率化に取り組むとともに、名寄市の道北北部における物流拠点化を目指す。



【参加申込方法】 **1 F A Xで申込みの場合**

参加申込書に必要事項を記載の上、下記番号へ送信してください

F A X : 011-736-5859

2 E-Mailでお申込みの場合

必要事項をメール本文に入力の上、下記アドレスへ送信してください

E-Mail : hkd-ky-kukansympo@mlit.go.jp

【お問合せ先】 国土交通省北海道開発局開発監理部開発調査課 小林（靖）、出口（011-709-2311（代表）内5541、5440）

「守れ！北海道の『生産空間』シンポジウム」参加申込書

■ 会社名及び部署名

■ 参加者（全員の役職・氏名をご記入願います）

| 所属・役職 | 氏名 | 農業農村工学会CPD登録番号 ※ |
|-------|----|------------------|
| | | |
| | | |
| | | |

■ ご連絡先

| | | | |
|--------|--|--------|--|
| ご担当者氏名 | | | |
| 電話番号 | | E-mail | |

○ご記入いただいた個人情報は、本シンポジウムの開催に伴う事務手続きに限り使用いたします。

○このシンポジウムは（公社）土木学会及び（公社）農業農村工学会継続教育（C P D）プログラムに認定されています。

受講証明書の発行を希望される方は、本人確認を行いますので、顔写真入り身分証明書（運転免許証、監理技術者証等）をお持ち下さい。

※（公社）農業農村工学会技術者継続教育機構の登録者（会員）の方は、主催者側で一括してC P D記録を申請しますので、個人のC P D登録番号を忘れずに記載して下さい。（農業農村工学会以外の方は記載不要です。）

国土交通省北海道開発局開発監理部開発調査課 宛て (FAX 011-736-5859)
(E-Mail : hkd-ky-kukansympo@mlit.go.jp)

申込書 (取材希望者用)

「守れ！北海道の『生産空間』」シンポジウムの取材をご希望される場合は、本様式により、上記宛先まで FAX または E-Mail にてお申し込み願います。

お申込期限は、2月27日(水) 17:00です。

■会社名及び部署名

■取材者 役職・氏名 (全員の役職・氏名を記載願います)

① (代表者)

②

③

④

⑤

■テレビカメラ持ち込みの有無 (該当するものに○をつけてください)

有 ・ 無

■取材するプログラム (該当する部分に○をお願いします)

・ 全プログラム

・ 特別講演

・ 基調講演

・ 取組報告

・ パネルディスカッション

■連絡先 (代表者の連絡先)

■その他

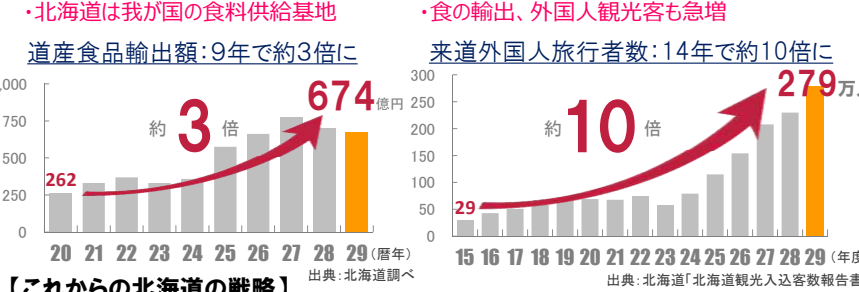
※ご記入いただいた個人情報については、シンポジウムに関する連絡以外では使用しません。

1. 北海道総合開発計画の推進

- 8期目となる北海道総合開発計画(平成28年3月閣議決定)では、北海道の強みである「食」と「観光」を戦略的産業として位置付け、食と観光を担う「生産空間」を支え、「世界の北海道」を目指すのが計画のポイント。
- 社会や時代の要請を踏まえながら、「世界水準の観光地の形成」「食料供給基地としての持続的発展」等に重点的に取り組む。

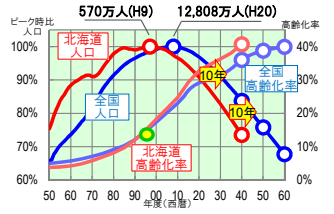
計画のポイント

【北海道の強み】



【北海道の課題】

- ・北海道の人口減少は全国よりも10年先に進展
- ・本州等とは距離感の異なる広域分散型社会



【これからの北海道の戦略】

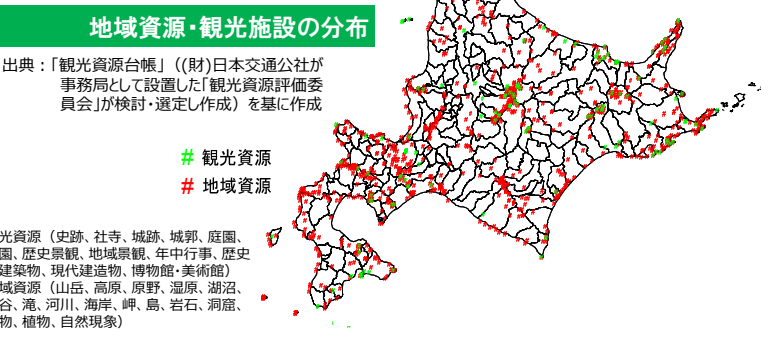
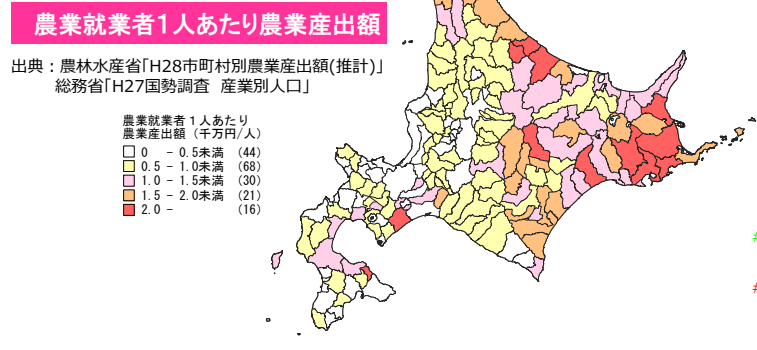
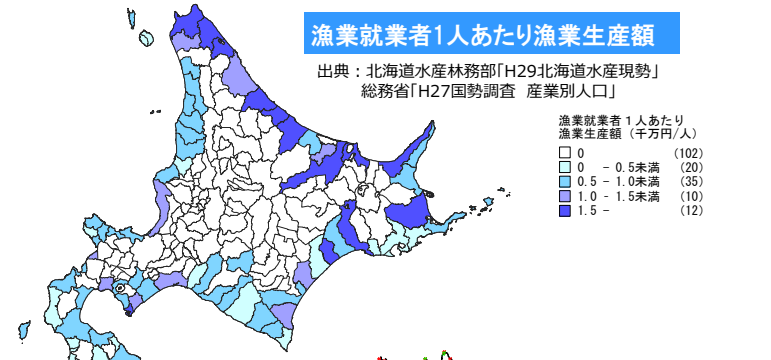
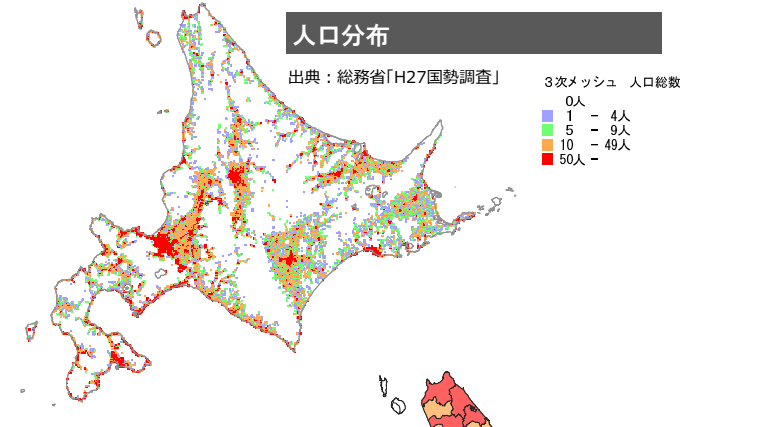


重点的に取り組む事項

- ① 「観光先進国」実現をリードする世界水準の観光地の形成
 - ② 食料供給基地としての持続的発展
 - ③ 食と観光を担う「生産空間」を支える取組
- 北海道型地域構造の保持・形成 地域づくり人材の発掘・育成 強靱で持続可能な国土づくり

2. 北海道の強みと個性 ～強みを支える「生産空間」～

- 我が国の課題解決に対する北海道の貢献は、「食」・「観光」・「エネルギー」等、多岐にわたる。
- 特に、主として農業・漁業の生産は地方部で行われ、食料供給に大きく貢献。
- また、観光資源・地域資源は地方部にも広く分布し、観光サービスの生産空間としての側面もあり、雇用の創出も期待。



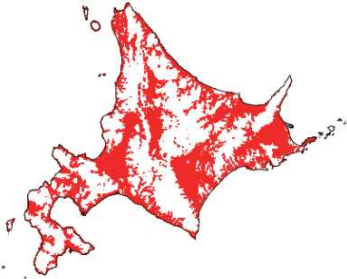
3. 北海道の強みと個性 ～生産空間の現状と課題～

- 今後、人口減少・高齢化の急速な進行により、北海道最大の強みである第1次産業や観光の「生産空間」の維持が困難になるおそれ。
- 地方部の集落の「住まい方」は散在・散居形態が主であり、都府県と大きく異なり、また、地方部は日本の国土の1/5を占める面積に広く分散しており、都市間距離が大きい。

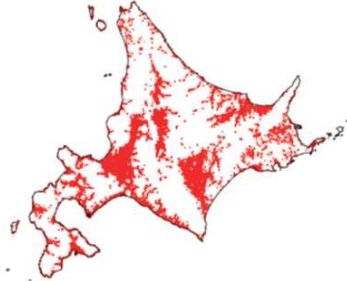
人口減少・高齢化の急速な進行

半数が無人工化の危機

2010年の人口分布※1



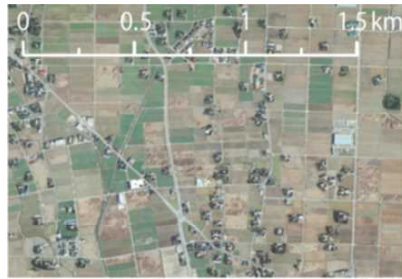
2050年の人口分布※1



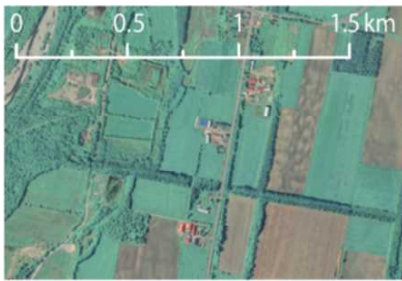
散居形態

集落の74%が散居型※2

他府県の例(富山県砺波市)※3



北海道の農村(上士幌町)※3



このような状況下では、生活施設まで遠く、公共交通の運営が困難など、人口定着には不利な環境



このままでは将来
北海道の「強み」を提供できなくなる可能性



今、まさに「生産空間」の維持・発展が急務

※1 出典：総務省「H22国勢調査」、国土交通省「国土数値情報（土地利用3次メッシュ）第2.3版」、「国土数値情報（将来推計人口メッシュ（国政局推計）」）を基に作成。
※2 出典：竹内慎一（北海道立総合研究機構北方建築総合研究所）「北海道の集落の実態分析による地域防災力に関わる評価指標の検討」地域安全学会論文集(14),pp37-46,2011-03
※3 写真：NTT空間情報（株）

4. 北海道型地域構造

- 北海道の「生産空間」は、主として農業・漁業に係わる場として、食料供給に大きく貢献し、観光その他多面的・公益的機能を提供。これからもその役割を果たし続けるとともに、それを支える人々が住み続けることが必要。
- このため、都市機能・生活機能が日常生活に支障のない水準で提供される「基礎圏域」を形成し、「生産空間」での暮らしを広域的に支えつつ、人々の活発な対流を促進。

北海道の「強み」を支える「生産空間※」として、10年後も、2050年もその役割を果たし続けるとともに、それを支える人々が住み続けることが必要



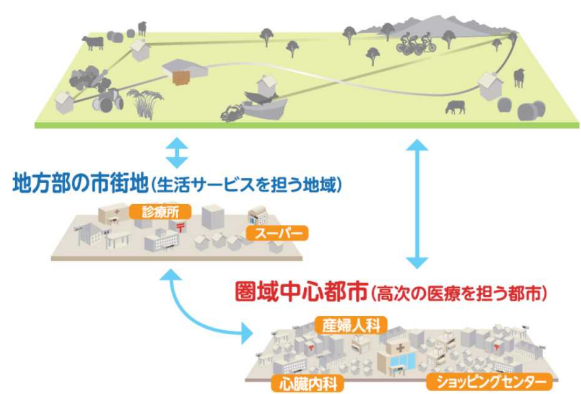
そのためには、「定住環境の確保」が必須
頼り頼られる3つの層の「重層的な機能分担」と「ネットワークによる連携」（北海道版コンパクト+ネットワーク）で課題に対応



- 所得・雇用の確保
- 地域の魅力向上
- 生活機能・集落機能の確保
- 安全・安心な社会基盤の形成

※生産空間：主として農業・漁業に係わる生産の場(特に市街地ではない領域)を中心とし、観光等の多面的・公益的機能を含む

北海道型地域構造～頼り頼られる3つの層～ 生産空間(農林水産や観光等を担う地域)



- 「生産空間の維持」に視点を置いた分析を行うため、「地方部の市町村」をさらに①生産空間と②市街地に分類。
- これに③圏域中心城市を加え
- ①地方部市町村の生産空間→②地方部市町村の市街地→③中心城市という流れで各階層及び階層間に求める機能を考え、地域構造を分析。
- ①生産空間+②市街地+③中心城市の3層を、北海道の地域構造を検討する際の「基礎圏域」と設定

5. 生産空間を支える取組イメージ

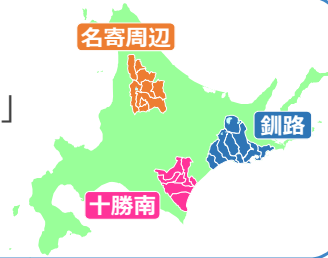
○生産空間は、主として農業・漁業に係る生産の場として、我が国の食料供給に大きく貢献し、観光その他の多面的・公益的機能を提供
○今後もその役割を果たし続けるためには、都市機能・生活機能が日常生活に支障のない水準で提供される基礎圏域を形成し、**生産空間での暮らしを広域的に支えつつ、人々の活発な対流を促進するなど、生産空間に住み続けられる環境づくりが必要**

| 現状と課題 | 施策例 | 具体的な取組 (例：社会資本を活用したもの) |
|--|--|---|
| 所得・雇用の確保 ・人口減少・高齢化の進行 ・生産空間の無人化 ・農家戸数の減少 ・新技術・経営形態の革新などの必要性 ・水産資源の維持・確保の必要性 ・付加価値向上の必要性 ・生産性向上の必要性 | ICTやロボット技術を活用したスマート農業 農地の大区画化、汎用化 衛生管理の取組推進、養殖・栽培漁業の普及 集落コミュニティの維持・連携 | イノベーションによる農林水産業の振興  GPSを利用した農業の導入 高度な衛生管理体制の構築  屋根付き岸壁の整備 |
| 生活機能・集落機能の確保 ・医療・教育等の生活機能のある都市へのアクセス距離が課題 ・生産空間の集落機能が低下 ・高齢者や要介護者に対応した環境づくり | 持続可能な人流・物流システムの構築 住民ニーズに対応した移動手段の維持・確保 移動販売、買物代行等の交通弱者の支援対策 | 交通ネットワークの整備  高規格幹線道路の延伸 持続可能な人流・物流システム構築  【ひと・もの】協働輸送プロジェクトによる貨客混載の例 (北海道運輸局) 救急搬送支援  道路管理ステーションを活用したドクターヘリのランデブーポイント |
| 地域の魅力向上 ・市街地への集住は生産空間の多面的な機能を減じる懸念 ・生産空間での定住・交流が必要 ・子育て世代に対応した環境づくり | 交通ネットワーク・情報通信環境の整備 地域資源を活用した交流拡大 移住、二地域居住等の促進 地域住民と行政の連携・協働によるインフラ維持・管理 | 地域活動団体の取組  “ほのぼの”な地域活動 地域資源の活用  ビューポイントパーキング  砂防えん堤の整備により出現した「青い池」  稚内港北防波堤ドームでのスノーキャンドルイベント |
| 安全・安心な社会基盤の形成 ・気候変動により自然災害が頻発、激甚化 ・生産空間の被災により食料供給基地の役割の消失の懸念 ・インフラの老朽化 | 水害・土砂災害、地震・津波への対応 行政、住民、民間事業者等の連携体制の構築 国土強靱化に資するインフラ老朽化対策の推進 | 生産空間を支える社会基盤整備  河川堤防の完成化 (平成22年) 治水対策の進捗により、高収益作物栽培のためのビニールハウスの立地が進展 インフラメンテナンス国民会議の取組  国土強靱化の推進 建設関連産業 多様な産業分野 パートナリシップの推進 ベストプラクティスの水平展開 |

6. 生産空間におけるモデル地域の取組

○「生産空間」における定住環境の確保の観点から、産業構造や地理的側面といったバランスを考慮して**3つのモデル地域(名寄周辺、十勝南、釧路)**を設定。
○それぞれの圏域において、学識者や民間事業関係者、自治体・行政機関による「圏域検討会」を設置。地域の現状や課題・ニーズを共有し、必要な取り組み等について幅広く議論を実施。

名寄周辺 : 第1回 H29.11.6 第2回 H30.3.22(施策パッケージとりまとめ)
 十勝南 : 第1回 H29.11.22 第2回 H30.10.9(施策パッケージとりまとめ)
 釧路 : 第1回 H30.2.7



| 名寄周辺 | 十勝南 | 釧路 |
|--|--|---|
| 産業構造: 稲作その他 地理的特性: 内陸(分散型) | 産業構造: 畑作・酪農(大規模経営) 地理的特性: 内陸(集中型) | 産業構造: 酪農・水産業(港湾・漁港機能を有する) 地理的特性: 沿岸(集中型) |
|  |  |  |

【地域構造のイメージ】

○稲作・畑作のほか、酪農や林業等、多彩な一次産業が見られる。
 ○圏域内各層間で一定の依存が見られるほか、医療面での圏域とは別の圏域への購買依存があるなど、行動が多様。

○主に畑作や酪農などで大規模経営がなされている。
 ○圏域中心都市に都市機能・生活機能が集積しており医療面、購買面とも圏域中心都市への依存度が高い。

○「生産空間」(漁港)と市街地が隣接しており、圏域内に点在している。
 ○圏域中心都市に都市機能・生活機能が集積しており医療面、購買面とも圏域中心都市への依存度が高い。

【圏域の特色】